

強み 地域コミュニティによる見守り活動など、地域独自で高齢者対策を実施

弱み 空き家の増加

機会

ライフスタイルの多様化

成長 戦略

◆町内会・自治会のリニューアル

- ・自治会組織の再編などではなく、ボランティアや活動に対する意識改革
- ・町内会・自治会の見守り隊の強化
- ・ボランティアの仕組みづくり
⇒ポイント制の導入
(景品や表彰などと交換)

◆自分の健康は自分で！

- ・誰でもできるスポーツの開発などにより、スポーツを日常化させ健康増進に寄与
- ・医療費にかかるお金の縮小

ライフスタイルの多様化

改善 戦略

人口に対し生活インフラが整っており、のんびり豊かに生活できる

地域公共交通（特にバス・JR）に対する住民の満足度の低さ

脅威

全国的な少子高齢化の進行

回避 戦略

人口減少社会の到来

改革 戦略

◆JRの利用 ～まずは行政職員から～

- ・通勤通学で利用しているのは、学生だけ
- ・町職員が通勤で利用し、現状を確認することも重要である。
- ・時間帯の増に投資をしていくなど

強み

災害が少なく気象条件にも恵まれた環境

弱み

インターネット環境・WIFI環境が遅れている

機会

情報通信技術の活用
のひろがり

成長 戦略

◆住みやすいまちを前面に出した移住政策

- ・新規住宅地の開発や既存住宅地、中古住宅のPR
- ・定住してもらうために
水害・土砂崩れ・停電が少ない条件をPRする

安全・安心に対する意識の高まり

改善 戦略

◆LTE回線の強化（ソフトバンクなど）

- ・企業とのコラボで光ファイバー網整備の実施
- ・光ファイバー網整備には莫大な資金を要するため
LTE回線の強化を行う

札幌・千歳・苫小牧など都市に至近でありつつ豊かな自然のある「ほど良い田舎まち」

道路の草刈が行き届いていない

脅威

人口減少社会の到来

回避 戦略

◆安平町への通勤者の定住

- ・都市に通勤・買い物も出来る良いまちとしてPRし定住対策を講じる
- ・町民として・・・
職場にいる通勤者へ安平町をPRする

公共事業の削減傾向

改革 戦略

◆地域住民による草刈り作業の実施 （自治会への依頼、ボランティアの募集、町内企業との連携）

- ・草刈ボランティアの後に、連携企業からの特典を得られるしくみ。
鶴の湯入浴、牧場見学など
- ・フェイスブックなどで情報発信をし、町外からの参加者を募る
- ・地域住民による草刈作業の実施
子どもから高齢者が集まり作業することで交流が生まれる
- ・町と町民の協働による草刈り

強み

多種多様な農業（地産地消が可能でPRになる）

弱み

観光資源の認知度が低い

機会

6次産業化・農商工連携への関心の高まり

成長戦略

◆移住促進対策
（農家レストラン、農直、地域おこし協力隊）

◆道の駅への出店を目標とした移住促進対策

出店内容～農産品、加工品、調理品など
出店方法～地域おこし協力隊の活用

◆あびらチャンネルを活用した町内農産物のPR

町内特産品の良さをまず町民に知ってもらいつつ、購買意欲を喚起する

◆個人事業者が立ち並ぶ市場屋台村のような小さなショッピングモールの設置

◆カット野菜やミックス野菜を得意とする企業誘致対策

町内特産品の良さをまず町民に知ってもらいつつ、購買意欲を喚起する

北海道新幹線の開業

改善戦略

◆PR向上対策（機関紙等による広告）

◆SLのコラボ（新旧のコラボ）

・JR座席においてある機内誌への広告
・道の駅に置かれるSLと新幹線（新・旧の演出）

◆胆振広域や周辺市町村の連携による観光ツアーの開発

安平町だけでは魅力に欠ける

全国屈指のメガソーラー発電と世界最大規模の蓄電施設が町内に存在

恒常的に自己水源が乏しく使用料も高い

脅威

世界規模のエネルギー危機の懸念

回避戦略

◆自然エネルギーの活用（水素ステーションの建設）

・電気自動車の普及促進
⇒公用車への導入、購入助成ステーションの設置

・太陽光から水素エネルギーをつくる
⇒水素エネルギー先進地を目指す国の補助金を活用し、全国自治体のモデルとなるマチを目指す

◆自然エネルギーの地産地消（町民ファンドによる取り組み）

太陽光以外の水力・風力などの自然エネルギーの供給施設の設置。その財源の町民ファンドの活用

経済低成長化、所得・雇用不安定化

改革戦略

◆多くの水を使用しない企業誘致

IT企業、倉庫、サテライト施設
コールセンターなど

◆水質改善施設の設置

・企業誘致等の場面では、業種によって鉄分を多く含む水質を嫌がるケースもあり課題である。

・昔、早来に酒造があった

瑞穂ダム水源の有効活用

強み 地域コミュニティによる見守り活動など、地域独自で高齢者対策を実施

弱み 地域公共交通（特にバス・JR）に対する住民満足度の低さ

機会

地域課題を解決するビジネスへの期待

成長戦略

◆タクシー助成券による利用者拡大
（複数による利用）

一台を複数で利用 → 運賃負担軽減
↓
その調整・采配を地域コミュニティで
（有償：一件あたり単価払いなど）

地域課題を解決するビジネスへの期待

改善戦略

◆タクシー助成券による利用者拡大
（デマンドバスを見直し）

- ・タクシー利用による利便性の拡充
↓
利用者増加
↓
タクシーの増加
↓
雇用の増加
- ・期間限定（夏季休業など）
・循環バス（子どもが乗れる）
→子どもだけで各種催し物に参加するため
※日常的に子どもがタクシーを使う → 一般的常識から遊離
- ・タクシー会社を支え、利用者の利便性向上

コミュニティ活動が未だに機能しており、地域見守り活動など行政の手が行き届かないサービスを町民が支えている

医療機関（総合病院）の整備が望まれている

脅威

買い物難民の増加

回避戦略

◆タクシー助成券による利用者拡大
（買い物難民）

町内商店で品物を見比べて自分で選ぶ
↓
タクシーを利用して、玄関先から店先までを実現

全国的な少子高齢化の進行

改革戦略

◆健康寿命延伸事業

病院にかからない元気な町民を育てる

強み

子どもの数が少ないながら、文化・スポーツ活動で全国大会・全道大会に出場している現状

弱み

子どもを対象とした全天候型施設がない

機会

健康やスポーツに対する関心の高まり

成長戦略

◆スポーツに特化した施策

【指導面、交通面によるサポート】

・施設、指導者、交通利便性、少人数による試合数の多さ

・デマンドバス、スポーツ少年団の交流を行っていく

【人材誘致】

・安平町出身かつオリンピック会長である橋本聖子さんや清水宏保さん（スピードスケート）を活用した指導体制

【ふるさと納税への期待】

・町外へ流出した若者に対しては、ふるさと教育により芽生えた郷土愛からふるさと納税へとつながる

【推奨スポーツの選定】

・町で推奨スポーツを選定し、指導者・選手に手厚い支援体制

・推奨した種目に特化した施設改修

安全・安心に対する意識の高まり

改善戦略

◆全天候型施設の整備

・大きなドーム型施設ではなく、既存の施設や園庭に屋根を取り付けて利用するなど子ども達の遊び場創出

地域に2つの公私連携型幼保連携型認定子ども園がある（できる）

学校施設の老朽化

脅威

子育てに対する不安感や負担感の増大

回避戦略

◆子育てに対する不安感 負担感の縮小傾向

・スマホ（LINE）などで情報共有・連携が図られ、そこまで不安や負担を感じなくなりつつある。

・子ども園に預けているという外注や他人任せの親の意識の方が問題

◆子ども園の一元化した運営

・子ども園、児童館、子育て支援センターを一括して民営化することで、円滑な運営を可能とする。

◆父親の育児参加推進

・地域支援本部の設置

・地域おこし協力隊がコーディネーター

◆いなか食堂

・地域のおじいちゃんが子ども園に赴き、子ども達と一緒に食事を取るなど交流を図るもの
※地域へ開放

◆町外から子どもを呼び込む

全国的な少子高齢化の進行

改革戦略

◆学校統廃合（老朽化）

・学校の選択制導入（子どもや保護者による）

・早来地区（安平・遠浅小学校統合）

・追分地区（小中学校の連携）

【新校舎】

レトロかつ文化的なデザインや手づくり要素を加える。

強み

まちづくり基本条例・町民参画推進条例の制定により協働のまちづくりに向けた施策が展開されている

弱み

自治会・町内会役員の担い手不足

機会

地域課題を解決するビジネスへの期待

成長戦略

◆総合商店的な施設

・町内の空き店舗や現状存在している施設を有効活用した総合商店的な施設を整備し、お年寄りなどの買い物弱者向けに、既存ハイヤー会社の協力を得ながらデマンドバスを利用する。施設は行政が整備し、運営は町民

・その施設には保健師が常駐し、高齢者のコミュニティの場や子どもと高齢者の交流の場など、いろいろな機能を持たせる。
(病院を取り込んだサービスも重要)

・さらに、分散している人を動かす手段として、地区ごとに複数設置してはどうか

◆有償ボランティア

老人福祉事業者が不足する中、NPO法人や有償ボランティアなどによる福祉企業の誘致により、都会の退職者（富裕層）をターゲットにして定住につなげていく

◆組織づくり

・買い物のお手伝いなど高齢者を手助けできる有償ボランティア組織づくりと、高齢者から子育て世代へのアドバイスなど、お互いに協働する仕組づくり

・小さなことやいろいろな課題を総合的に対応していく組織（地域課題をまとめて対応する総合商社的な組織）
があつてよいのでは

・役場にもそのような部署があつても良い。
(行政と町民の役割分担によるコスト削減)

「協働・参画型」のまちづくりへ

改善戦略

既存の工業団地に多くの企業が事業展開地域内に雇用があり、昼夜間人口比率(106.7%)が全国174位

道路・橋梁の老朽化 学校施設の老朽化
公共施設の老朽化・更新が必要

脅威

経済の低成長化、所得・雇用の不安定化

回避戦略

◆企業が建設する社宅への助成事業

・社宅への助成により町外在住の従業員に住んでもらう（通勤者を定住につなげる）

・通勤・通学している町外者1,800人が町内に住まないのは住宅事情（家賃、物件数等）にあるが、ニーズ調査や企業への需要調査などを行う必要がある。

・町内に空き家も目立ち始めているので、それらの再利用やリフォーム助成などの検討も必要

・このような制度があるという情報発信も重要

◆電気料金の値下げによるPR

・町内には多くのソーラーパネルが設置されており、これらを利用し、電気料金の値下げによる「電気の安いまち」でPRできないか。（生活に直結するような材料があればPRにつながる）

・反面、ソーラーパネルが増えて、安平町の景観が変化していくことに不安を感じる
(丘陵地帯の喪失)

改革戦略

公共事業の削減傾向
インフラの維持費・更新費の増大